

脱原発・放射能汚染を考える

老朽原発・高浜2号うごかすな！高浜緊急行動 近畿一円と地元から110人以上が参加して運転開始に抗議！

関西電力が高浜原発1号(7/15再起動)に続いて9月15日に2号を再起動するのに対して、稼働に反対する集会が福井現地の高浜原発前で開かれた。宝塚や尼崎など兵庫、そして大阪の皆さんとマイクロバスで参加した。集会には110名が参加し、高浜原発前まで行進し、抗議行動のあと、代表団が関電の現地事務所に稼働を中止するように申し入れた。(下欄に掲載)残念ながら3時に再稼働されたので、引き続き抗議の行動を行った。

大阪から現地行動に参加するマイクロバスには、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、そして奈良県、四国伊方原発と闘う代表など多くの方が参加された。高浜現地には京都や兵庫からのバスや乗用車も到着し、地元福井からは木原さんをはじめ実行委の皆さん、中嶋哲演さんをはじめ参加者、そして議会で頑張る議員なども参加し

北摂の会からは、水俣病の歴史に触れて汚染水の排出が蓄積する危険性、岸田政権が国会での法制化も閣議決定もしていない口約束の無責任さを批判した。

最期に主催者の木原さんからは、10月22日に感電本社前で開かれる全国集会、12月3日の集会に参加して引き続き闘うことが訴えられて終了した。



木原壮林さん

て、約110人で集会が開かれた。そしてデモ行進を行った。原発前では、「運転するな」「停止せよ」「汚染水の海洋放出をやめろ」「全ての原発は廃炉に」と声をあげた。

3時には代表が「申し入れ書」を関電の担当者に提出し、運転開始を思いとどまるように要求した。しかし残念ながら、運転の再稼働が行なわれた。原発前では、引続いて抗議行動を行なわれた。



中嶋哲演さん



高浜原発前

汚染水の海洋放出の差止を求めて 住民による訴訟が福島地裁に提訴

福島原発事故の汚染水の海洋放出の差止を求めて、福島の漁民、住民を中心に151人が9月8日に福島地裁に



裁判所まで行進

提訴した。原告弁護団は10月にも追加提訴を予定。

訴状では、原発事故、そして海洋放出は2重の加害行為であり、ことごとく約束を破り、民主主義の問題と指摘。

弁護団は、海洋放出は国連海洋法条約とロンドン条約で定められている海洋汚染の予防原則、日本の原子炉等規制法に反している。そして平穏な生活を送る権利の侵害、漁業者が漁業で生活する権利の侵害である。

海渡雄一弁護士は今後の裁判について、「原発爆発は過失だが処理汚染水放出は故意である」、ロンドン条約と国連海洋法条約違反を争う」と述べた。

関西電力株式会社取締役会長 榊原定征様、取締役社長、原子力事業本部長、高浜発電所長 様
<< 申 し 入 れ 書 >>

1次冷却配管の損傷の頻発、ケーブルの火災防護対策の不備、その他不祥事を繰り返していること、中間貯蔵候補地の約束の不履行、上関への中間貯蔵候補地建設のための調査などの誤りを指摘し、原発はあってはならない設備であること、岸田政権の「原発依存社会」への暴走を糾弾した指摘。(文書は省略)

以上のような視点に立つ私たちは、貴関電も、ドイツ、イタリア、台湾と同様に一刻も早く原発と決別し、自然エネルギーの活用で世界をリードする電力会社へと脱皮されることを期待し、以下を申し入れます。

【1】危険極まりない老朽原発・美浜3号機、高浜1号機の運転を中止し、老朽原発・高浜2号機の再稼働、高浜原発3、4号機の40年超え運転を断念し、これらの原発の即時廃炉を決定してください。

【2】原発を動かせば、行き場がなく、子々孫々にまで負の遺産となる使用済み核燃料が増加します。貴関電の有する全ての原発を停止し、既存の使用済み核燃料の処理、処分、保管に関して真剣な議論を開始してください。

【3】一刻も早く原発と決別し、核燃料、化石燃料を使わない発電に転換してください。公益事業体として、環境の保全と人類の明るい未来のために、自然エネルギーによる発電法、大容量蓄電法、省エネ技術などの開発と普及に努めてください。

なお、貴職らが、圧倒的な「老朽原発うごかすな」の民意を蹂躪して老朽原発を稼働させ、重大事故が起こった場合、それは貴職らの故意による犯罪であり、許されるものではないことを申し添えます。

2023年9月15日

「老朽原発・高浜2号うごかすな！高浜緊急行動」参加者一同

福島原発事故の放射能汚染水の海洋放出に反対する

廃炉と復興のためには汚染水の海洋投棄が必要

政府と東京電力は、今回の「汚染水海洋放出」の必要性を次のように説明する。

福島原発の敷地内でALPS処理水を貯蔵しているタンクは1000基を超えている。これから本格化する廃炉作業を安全に進めるためには、新しい施設を建設する場所が必要となり、タンクを減らす必要がある。また「災害発生時の漏えいリスク」「タンクの存在が風評の原因」を心配する意見もある。そのため、処理水を処分し、タンクを減らすことは、廃炉と復興に向けて必要となっている。

廃炉作業はほとんど進んでいないし、めども立っていない

1～3号機の事故炉には、燃料と燃料を覆っていた金属の被覆管などが溶け、再び固まった燃料デブリが圧力容器内と破損した容器周辺にある。廃炉のためには燃料デブリの取り出しが不可欠である。計画から大幅に遅れて今年の3月11日に行なわれた2号機でのデブリ取り出しは失敗し、8月25日に大型ロボットを使用しての再度の試験的取り出し計画も、1gも取り出せず1年程度の作業延期となった。3つの事故炉のデブリの総量は桁違いの880トン(880,000,000g)もある。

東京電力は30年から40年で廃炉作業を進めたいとしているが、現場からは、「全量取り出しは、ほぼ不可能に近い。時間がかかりすぎるのではないか。10年20年で終わらないのはもう明らか。どれくらい時間がかかるのか、100年単位でかかるのではないかという見積も出ている」として廃炉そのものが不可能との意見も出ている。

大型のタンクの建設と増設で長期保存すべきだ

福島の汚染水問題は、何よりも事故炉への地下水の流入を防ぐ遮水壁の建設が必要である。安倍元首相が強行した「凍土壁」はほとんど役立たず、今でも1日に100トン近い地下水が流入している。これを10トン以下に抑えることで汚染水の量は大幅に減少する。

保管タンクも現在のような小型のタンクは寿命を考えると安全とはいえない。原油タンクなどに使用されている大型タンクの建設も必要である。そうすれば100年の単位で汚染水を安全に保管し処理することが可能である。周囲には広大な空き地が残されている。汚染水の保管についてはコンクリート固化体に使用する案なども提案されている。その検討も必要である。政府はそれらの案についてはIAEAに提起もせず、最も安上がりで簡便な方策として海洋放出を決定した。

トリチウム水放出は六ヶ所村の「再処理工場」対策か？

政府が「トリチウム処理水の海洋投棄」を急ぐ理由はもう一つ考えられる。それは青森に建設中の「再処理工場」(1997年完成予定がまだ完成していない)が来年完成予定である。その再処理工場では再処理する過程で大量の「トリチウム汚染水」が発生する。その1年分の放出量は福島事故のタンクで保管されている「トリチウム汚染水」の5倍以上である。これを放出するためには、「トリチウムの海洋放出は危ない」とは言えないのである。

「再処理工場」が完成した時には、より大量であるのでより危険な放出が計画される可能性がある。そのテストケースとして今回の「トリチウム水の海洋放出」が進められているのではないかと。

世界は日本政府の「海洋放出」を支持していない

日本政府はIAEAの報告書を利用して国際的評価を取り付けようと画策してきた。4月に開かれたG7気候・エネルギー・環境相会議で共同声明を採択されたときには、西村経産相が共同記者会見で「処理水の海洋放出を含むわが国の取り組みが歓迎された」と述べたが、それに対して独環境相は「処理水の放出を歓迎することはできない」と反論した。西村経産相は訂正せざるをえなかった。

また5月のG7広島サミットでも「海洋放出」への支持を目指したが議題にもならず、8月に開かれた日米韓首脳会議でも議題とならず、日韓首脳会議でも論議できなかった。8月にインドネシアで開かれたASEAN首脳会議、9月のG20首脳会議でも「処理水の海洋放出」への支持は得ることはできず中国の「放出反対」に対抗するだけであった。

世界で日本政府の「放射線汚染水の海洋放出」を安全としているのはアメリカ政府とイギリス政府だけである。

中国政府は、「(海洋放出は)極めて利己的で、放射能汚染リスクを全世界に転嫁するもの」「取り返しがつかない局面を招かないように、直ちに誤った決定を取り消し、海洋放出を停止すべきだ」と強く抗議した。そして抗議の意味を込めて「水産物の全面禁輸」を発表した。香港やマカオでも10県の海産物の禁輸を行なう。

オーストラリアやニュージーランドなど南太平洋の16カ国と2地域からなる太平洋諸島フォーラム(PIF)も反対の立場を表明していた。南太平洋は欧米諸国の原水爆実験が行なわれた教訓から、「南太平洋非核地帯条約」を締結し、放射性廃棄物等の海洋投棄を禁止している。マーシャル諸島やソロモン群島は反対の声明を発表、フィジー政府などは「IAEA声明」への理解を表明している。ニュージーランド、オーストラリア、マレーシアやタイ、台湾は「反対」は表明していないが、水産物等への検査を強化している。

韓国政府も「IAEA報告書」を評価するだけで、国会では反対決議が採択され、市民と漁業者の反対も強く、日本8県の水産物輸入禁止はそのまま継続している。

米国の主な海洋研究機関で構成される「全米海洋研究所協会」は、「今回の決定は科学的根拠が薄弱で、東電の提供するデータは不十分で、不正確である。また廃液処理システム(ALPS)では多くの核種の除去についてのデータが提供されていない」として「汚染水の太平洋への放流を中止し、他のアプローチを、より広い科学界と協力するように強く求める」と表明した。

ニューヨーク近郊の2021年に閉鎖された「インディアン・ポイント原発」の廃炉作業に取り組む会社が、使用済み燃料プールの水をハドソン川に放出する計画を発表した。これに対してハドソン川流域の35自治体や多くの市民団体が反対を表明し、州議会では「汚染水をハドソン川に放出することを禁止する」法案が提出され可決された。

日本のマスコミは政府の意向を垂れ流している

日本の大手新聞やテレビは、24日の岸田政権による「放射能汚染水」の海洋放出以来、「汚染水」を「処理水」

て、反対する諸国を政府主張に合わせて批判している。

IAEAの報告書は安全性を調査も研究もしていない

日本政府は「IAEA報告書で国際的な安全基準に合致していると立証」として、報道機関などにまで「汚染水」でなく、「処理水」と言えと強制し、各国政府に安全であると説明している。IAEAは「報告書は(海洋放出)を推奨するものでも支持するものでもない」と強調している。そして本文も、東電や規制委員会の能力や放出設備の評価だけであり、放射性汚染水を海に放出してもなぜ安全なのか、漁業に悪影響がないのかなどは研究も検討もされておらず、何も記されていない。

安全性については、ALPS処理された汚染水に多くの放射能核種が残っている問題、それが30年間も大量に放出されても安全だというデータなどは、我々には一切提供されていない。IAEAは東電から「試料」を受け取ってそれを検査しただけ、ほとんど自主的な調査は行っていないと言われている。IAEAがまともな実証テストをしていないとしたら、そして東電や研究機関でも実証されていないとしたら「国際的な安全基準に合致」は全くのデマである。

岸田首相は30年後の責任も取れない、取る気もない

全漁連の坂本会長は汚染水の海洋放出に反対し、「風評被害補助金の額が問題ではない、漁業が継続できるといふ安心感が必要だ」と述べた。まさに至言である。

これに対して岸田首相は「漁業が継続できるよう、全責任を持って対応する」として押し切った。これから30年間以上、毎日4万トンもの汚染水を海洋投棄するこの事業を、首相の口約束だけでどう責任を取れるのか。今後、30年以上の施策であれば、本来は国会で審議して、「福島原発汚染水の海洋放出と漁業者への補償特別法」のようなものを決定すべきである。少なくとも内閣で論議し「漁業者への補償について」を閣議決定すべきである。岸田首相は関係閣僚会議で汚染水放出を表明し、正式な法律や閣議決定にもせず決定した。そして東京電力に実施責任を押し付けている、支持率が30%以下の66歳の首相に責任は取れない。

福島原発事故汚染水はトリチウム汚染水は違う

福島原発の事故汚染水の放出を「安全」だと言う人は、中国でも韓国でも普通の原発で「トリチウム汚染水」は放出しているし、日本でも従来から各地の原発で放出している。「トリチウム汚染水」を放出することには危険性は無いと言う。東電は、今回は10倍以上の海水で薄めており、トリチウムの濃度は政府基準の40分の1の低濃度であり、年間放出量は22兆ベクレルだと言う。しかし大きな嘘が三つある。

(1) 福島の事故汚染水はトリチウム以外の多くの核種が含まれている。

事故でない原発で放出されるのは、核燃料に直接ふれない二次冷却水である。熱交換器で、一次冷却水からの中性子によって二次冷却水の一部がトリチウムとなってしまうが、他の核種は含まれない。その二次冷却水が放出される。

福島の放射能汚染水は、事故の核燃料デブリに直接触れ汚染した水である。そこには、210種前後の核種が含まれてる。ALPSで29～68種の核種は量を少なくできるが、残りの100種を越える核種はそのままである。ALPSで処理されて保管されているタンクの3分の2以上は、トリチウムだけでなく他の放射性汚染物が基準以上含まれている

セシウム 134、137、ストロンチウム 90、ヨウ素 129、炭素 14

などが含まれている。なかでもストロンチウム等の核種は危険で、様々な生物の中で濃縮され、人間が魚等を食べると遺伝子を傷つける可能性が非常に高い。

政府も東電も規制委も、マスコミも今回の放出は64種類以上の核種による汚染水であることを知っているのに隠している。福島事故炉の排出する汚染水は、普通の原発の排出するトリチウム水とはまったく別物だ。

(2) トリチウム水はALPSで分離出来ないだけで「安全な核物質」ではない

トリチウムは、通常の水素原子が1つの陽子と電子でなっているのに対して、1つの陽子と2つの中性子と電子でなっている。トリチウムの性質は水素原子と変わりなく、通常の水素原子に置き換わって他の原子と結合する。体内にトリチウムが吸収され、体内の有機高分子の水素原子の代わりに結合すると、「有機結合型トリチウム」となる。そうすると体の内部に長くとどまり、それが遺伝情報を担うDNA内の水素と置き換わると深刻な影響を与える。世界の再処理工場や原発周辺で報告される「子どもたちの遺伝障害」「乳幼児高死亡率」「小児白血病」の多発はこの影響を暗示している。(詳しくは4頁の資料を参照ください)

(3) 汚染物質を海水で薄めて海洋放出することは許されない

1950年代末から全国で水俣病やイタイイタイ病、四日市ゼンソクの公害問題が問題となり、工場からの汚染物質の川や海、空への排出が問題となった。汚染水の排出を監視する「公害Gメン」は企業側が水で薄めて汚染濃度をごまかすことを摘発し、汚染物質の排出を監視し規制してきた。ところが今回は政府が100倍もの海水で薄めて放出するから安全だと言う。そんなことが許されたらどんな汚染物でも海水で薄めて放出できる。問題は総量であり、海底や動植物での汚染物の蓄積である。

福島第一原発の事故炉前の湾内でも、2023年5月に捕獲されたクロイソから、基準値の180倍のセシウムが検出された。東電は、ここで放出している雨水は国の基準値以下で放出しているとしているが、海底の泥にはセシウム137は13万ベクレル/キログラム、セシウム134は3400ベクレル/キログラムも蓄積されている。事故から12年でここまで蓄積されて魚が現実に汚染されていた。

スリーマイル島原発事故でも、チェルノブイリ原発事故でも、放射性物質を故意に海に放出した事例はない。

水俣病の発生はメチル水銀の放出後24年で公然化

日本窒素肥料会社は1908年に設立され、1932年には熊本の水俣工場で触媒として使用された無機水銀の副生成物のメチル水銀が水俣湾に工場廃水として放出を開始した。敗戦後の1945年には硫酸肥料の製造が再開された。放出から21年後の1953年に地域のネコに「ネコおどり病」が発生し、多くのネコが死亡した。そして1956年に「水俣病」は公式「発見」された。実に放水が始まって24年後である。しかし日本窒素はその責任を否定し続けて、1959年に会社内での「猫400号実験」で実証されたのに、それを会社は口止めして隠蔽し続けた。

今回の汚染水の放流は30年以上続く。汚染水にはトリチウムだけでなくストロンチウムなどの多数の核種が含まれている。直後の海水の汚染テストでは検出されないのはあたりまえである。それが蓄積し、食物連鎖で蓄積されて10年後、20年後の影響こそが心配である。(終り)

土地利用法の規制 米軍基地にも拡大(朝日 9/12)

政府は11日に「土地利用規制法」対象に第3弾として米軍施設を含め180箇所を指定。これで399箇所に。これは戦前の弾圧法「要塞地帯法」の拡大強化版であり、規制地域の利用状況を調べ、基地などの「機能を損ねる行為」に罰則付きの命令を出せるなどの法律。

汚染水(処理水)の1回目放出完了(朝日 9/12)

8月24日から始まった1回目の放出(約 7800 トン)が完了した。次回は9月末で今年度は4回の予定。今年度は3万トン放出するが、新たな発生もあり減少は1万トン。総量が134万トンであるので、順調に進んでも30年後。

対馬市議会が核のゴミ調査請願採択(朝日 9/13)

長崎県対馬市議会は12日、選定第1段階の「文献調査」を推進する請願を賛成 10:反対 8 の賛成多数で採択した。市長は今月27日までに是非の判断を示す。漁協や市民団体、水産加工団体は反対であるが、建設業団体を中心とした経済団体が、交付金目当てに推進。

問題だらけの岸田改造内閣が発足(朝日 9/14)

世論調査で支持率が危険ラインの 30%を切りそうな岸田政権が、自民党役員人事と内閣を改造した。目玉の「女性抜擢5人」は副大臣では「女性0人」。目立っているのは世襲議員が4割。統一教会関連者が所轄の文科大臣を含め4人、副大臣と政務官には26人もいる。更迭すべき河野デジタル相や高市安保相は留任である。

国民民主の取り込みの首相補佐官(朝日 9/15)

息子を首相補佐官にして、海外漫遊、内閣ごっこで退職させた岸田首相。今度は国民民主の前参院議員を首相補佐官にした。まだ野党の国民民主、労働組合「電気連合の組織内候補」を一本釣りで起用する「えげつない手法」に与野党の中から批判が多い。

コロナ薬 来月から患者負担最大9000円(朝日 9/16)

新型コロナは再び拡大し第9波となっている。そのタイミングで政府は医療機関への補助金の削減と、患者負担の大幅増を決定した。そして来年4月からは一切の医療補助をなくす予定である。予算は軍事費に行ってしまう。

資料 世界の原発周辺で起こる小児白血病

日本を含め各国の原発、再処理工場ではトリチウム汚染水は海洋放出されている。そして再処理工場では使用済み核燃料から空気中にも大量に放出されている。

[カナダ] 重水を冷却に使用しているカナダでは、トリチウムの発生が多く、原発周辺での、子どもたちの遺伝傷害、新生児死亡、小児白血病が増加している。

[アメリカ] では原発が稼働していた時期と、閉鎖された後では、「乳児死亡率が激減した」との報告がある。

[フランス] 再処理工場ラ・アーク周辺では小児白血病の発症率が2.8倍という調査。放射線防護安全研の調査でも子どもの白血病の発症率は1.9倍である。

[イギリス] 再処理工場セラフィールドでも子どもの白血病の発症リスクは2倍との調査がある。

[日本] 北海道泊原発周辺のガン死亡率は北海道全体平均の1.4倍。佐賀玄海原発周辺では、白血病の死者数は全国平均の6倍以上。青森六ヶ所再処理工場付近の75歳以下のガン死亡率は、再処理試験開始以降、全国1位である。

案内 9/29 原発いらナイト in 宝塚

9月の「原発いらナイト in 宝塚」は放射能汚染水の海洋放出の強行、高浜原発2号機の再稼働に反対したチラシを配布する予定です。 **宝塚駅陸橋 17時~18時**

案内 10/8 日本軍は何をしてきたのか!そして、今..



第二次世界大戦後、忘れられているのが、南太平洋、特に東南太平洋に侵略した日本軍の戦争犯罪や女性への戦時下の暴力である。今回、北口学さんを迎えて講演会を開催。

日時: 10月8日午後1時開場
場所: エルおおさか 南館 734
主催: ピースおおさかを取り戻す会

案内 10/22 使用済み核燃料の行き場はないぞ!



関電の原発の電気をつくったことも、消費したことも無い上関や対馬、そして青森に、使用済み核燃料の中間貯蔵(現実的には最終貯蔵)施設を強要することは許されません。

日時: 10月22日午後3時~
場所: 関電本店前/あとでデモ行進
主催: 老朽原発うごかすな実行委

案内 10/26日本の台湾侵略50年と「台湾有事」



「台湾」は親日的だとの日本社会の意識は、日本が約50年植民地として、皇国教育を強要し、血の弾圧を繰り返したことが忘れられた結果である。その「植民地」支配の歴史を学び、侵略者としての反省が必要だ!

日時: 10月26日午後6時~
場所: 国労大阪会館 3F中会議室
主催: 参戦と天皇制に反対する連続行動

全米自動車労働組合(UAW)が40%の賃上げを求めて 3社が統一ストへ

UAW(全米自動車労組)と、欧州ステランティスの傘下にある米GM、フォード、クライスラーの3社との労使交渉が決裂し、3社の3工場で労働者がストライキに突入した。3社の統一ストライキは始めてである。

UAW は時給の約40%引き上げ、新規雇用者への差別待遇の廃止、インフレに併せた給与上昇を要求。組合員は15万人で、その97%がストを支持している。また世論の75%がUAWを支持しており、バイデン大統領も「労働者の不満は理解できる」と演説せざるを得なかった。



米国では、7月からストに突入した「映画俳優組合」。そして全米トラック運転手組合(チームスターズ)は7月にストを背景にUPSとの交渉で最低時給の3割増など勝利した。引き続きアマゾンと闘う。

我々に公平な分配を!